

“アベノミクス”というけれど…

デフレ対策は

働く人の所得を増やしてこそ



今からでも消費税の増税実施は中止を

自公民「増税連合」に正面から対決

自公民3党は、「3党合意」を結び、増税と社会保障の改悪を共同ですすめようとしています。日本共産党は、多数の国民の声を代弁し、安倍政権と「増税連合」に正面から対決していきます。

デフレ不況の最大の原因は、グラフのように、働く人の所得が減り続けていることです。そのときに消費税税率10%になればサラリーマン家庭1カ月分の給料(31万1千円)が消費税に消え、消費縮小で地域経済にも企業経営にも大打撃です。家計消費と内需を直撃する増税は、デフレ不況下で論外。財政もこわします。

安倍政権の経済対策失敗ずみの政策ばかり

安倍内閣の経済対策は、デフレ不況脱出にはなんの効果もなかったものばかりです。内需が冷え込んでいるときに日銀が資金をいくら供給しても、企業の投資にはまわりませ

ん。ムダな大型開発バラマキは経済成長につながらず残ったのは借金の山……失敗ずみの政策をくり返して増税。これでは事態をさらに悪化させます。

減り続ける
民間労働者の賃金(年・平均)
国税庁「民間給与実態統計調査」

1997年
467.3万円

2011年
409万円



『エコノミスト』1月15日号は…

「デフレが深刻化したのは、企業が内部留保や株主配当に偏重し、人件費を圧縮したからだ。この認識なくして、金融緩和や公共事業で大盤振る舞いをして、お金は回らない」

財界応援から

国民のくらしに応援の政治へ

身勝手なリストラ・賃下げを 政治の責任でやめさせる

大企業の内部留保260兆円の1%を自社の社員のために使うだけで1万円の賃上げが7〜8割の企業で可能。

こうすれば

人間らしいくらしを保障する ルールをつくる

労働者派遣法の改正で正規雇用を原則にし、均等待遇のルールをつくる。中小企業には国が手当てしながら最低賃金を時給1000円以上に。買ったたきをやめさせ、大企業と中小企業の公正な取引ルールを。

大企業の健全な発展の道も開けます

働く人のくらしがよくなり、モノが売れ、経済と産業の未来が開かれ、企業の発展にもつながります。

地方でも

家計をあたため、 雇用に役立つ公共事業を 地域経済の振興へ 積極提案

地方でも、家計の負担を減らし、雇用を増やしてこそ地域経済が元気になります。

自治体の仕事を 地元企業に優先発注

地域の安全・安心にかかわる工事などを地元企業に優先発注する制度をつくり、発注金額は37億円(07年度)が269億円(11年度)に。中小企業団体とともに日本共産党も県に申し入れ、条例化されました(新潟県)。

子ども医療費助成を 拡充

住民と日本共産党が力をあわせ、中学卒業まで助成は11都県、小学校卒業まで助成は8府県に広がっています。

提案し、行動する。

日本共産党



2013年2・3月号外
1952年5月30日第三種郵便物認可

発行●日本共産党中央委員会
〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7
TEL.03-3403-6111(代表) FAX.03-5474-8358
ホームページアドレス <http://www.jcp.or.jp>

日本共産党の見解を紹介します。
あなたのご意見、ご感想をお寄せください。



「原発すくゼロ」——2013年初の官邸前行動(1月11日)

国民の声で政治を動かす

どんどん 行動 しっかり 共同

安倍自公政権は国会で多数ですが、国民は信任状を与えたわけではありません。「原発再稼働が不安」「憲法が心配」など不安の声が…。日本共産党はくらし、平和、民主主義を守る「防波堤」として、変革の展望をしめし、国民のみなさんと共同を広げ、草の根から力をあわせて、たたかいます。

新たな危険が…

自・公・民に 維新・みんなの党
が加わって

日本共産党

安倍首相は原発再稼働、
新增設を公言。
自公政権合意には「原発ゼロ」なし。



即時原発ゼロこそ現実的

原発を再稼働すれば「核のごみ」が増え続けるだけです。電力は足りています。大飯原発をとめ、そのまますべての原発の廃炉へ——原発ゼロを決断し自然エネルギーへきりかえることこそ、現実的な道です。

自公政権合意はTPP参加
「反対」が消え、参加に前のめり。

※TPP参加反対の意見書は19道県で決議。
※昨年の総選挙では160人を超える自民党
候補がTPP参加反対をかかげて当選。



TPP交渉参加で 「守るべきものを守る」はありえない

「例外なき関税撤廃」が原則のTPP参加は農業の存続と両立しません。弱肉強食の「アメリカ型」ルールで食の安全や医療、雇用、環境、地域経済が脅かされます。JA、医師会など国民のみなさんと力をあわせキッパリ断念させます。

「国防軍」(自民党)、
「憲法をすべて変える」(維新の会・橋下氏)
など「改憲」連合。

侵略戦争美化も…

安倍首相は、過去の侵略と植民地支配の誤りを認めた「村山談話」、日本軍「慰安婦」問題についての軍の関与と強制を認めた「河野談話」の見直しを表明。

世界から警戒

「日本の歴史を否定する新たな試み」
「安倍首相の恥すべき欲求」
『ニューヨーク・タイムズ』1月3日付社説



草の根から 憲法9条を守る先頭に

憲法9条改定に国民の多数は反対で、戦争放棄は日本の「国際公約」です。「9条の会」をはじめとする草の根の運動と力をあわせ、改憲をくいとめます。

国益に反する「歴史の偽造」

第2次世界大戦後の世界の秩序は、日本・ドイツ・イタリアのおこなった戦争が不正・不義の侵略戦争だったことが共通の土台です。これをくつがえせば世界での日本の地位を失ってしまいます。「村山・河野談話」見直しは絶対に許しません。

安倍首相は名護・辺野古への
「新基地建設推進」。
日米合意にも反する
人口密集地域上空での
オスプレイ飛行が…。



住宅地上空をヘリモード飛行する
オスプレイ(沖縄県宜野湾市)



全国の連帯した 運動でオスプレイ撤去

オスプレイ撤去・飛行訓練中止を求める決議は146自治体で決議——全国の連帯した運動でオスプレイ撤去、普天間基地の無条件撤去を日米政府に決断させます。

米軍機や基地のおおもと=日米安保条約の廃棄の世論と運動を広げる先頭にたちます。



オスプレイ・ノーの
思いをしめした那覇市民大会
(1月22日)

安倍政権の危うさに
スジをとおして
国民とともに
立ち向かいます

しんぶん 赤旗

日刊●3,400円 日曜版●800円

お申し込みはお近くの党事務所
または党員が下記の住所まで
日本共産党中央委員会
〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7
TEL.03-3403-6111(代表)

購読申込書

おなまえ
電話()

おところ 〒
○をつけてください。 日刊●3,400円 日曜版●800円